

Invitation to Restrict
or Pay Additional fees

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

土橋 皓

様

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1の17の3
第12森ビル6F

PCT

請求の範囲の減縮又は追加して納付すべき手数料
の納付命令書

(法第12条第3項、法施行規則第58条)
〔PCT34条(3)(a)、規則68.2〕

発送日
(日.月.年)

03.2.2004

出願人又は代理人
の書類記号

PS-0303

応答又は
納付期間

上記発送日から 1 月以内

国際出願番号

PCT/JP03/07227

国際出願日
(日.月.年)

06.06.2003

出願人（氏名又は名称）

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

1. この国際予備審査機関は、

(i) 別紙に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。

(ii) したがって、別紙に示すように請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 11 である。

(iii) 国際調査報告が作成されていない発明に関する請求の範囲は、国際予備審査の対象とする必要はない、と規定されていることに注意（PCT規則66.1(e））。

2. したがって、出願人に、上記期間内に、下記の3に示す請求の範囲に減縮すること又は下記に示す金額を納付することを命じる。

$$\frac{18,000 \text{ 円} \times 10}{1 \text{ の追加発明の手数料}} = 180,000 \text{ 円}$$

追加発明の数 追加手数料の総額

出願人は、法施行規則第70条第4項において準用する第44条（PCT規則68.3(e））の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. 出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合は、この国際予備審査機関は、別紙に示したような国際予備審査機関が発明の単一性の要件を満たすと考える範囲に、請求の範囲を減縮することを提案する。

4. 出願人からの応答がない場合は、この国際予備審査機関は、国際予備審査機関が主要な発明に関する別紙に示す国際出願の部分について国際予備審査報告を作成することになる。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

2W

9604

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

様式PCT/IPEA/405（1992年7月）

（添付用紙の注意書きを参照）

BEST AVAILABLE COPY

請求の範囲 1-29 に係る発明の共通の構成要素である、入力部、データ格納部及び表示部を有する携帯端末装置は調査の結果、

文献 JP2002-149830 A(松下電器産業株式会社), 2002. 05. 24

中に、健康管理端末 3 として開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、請求の範囲 1-29 に係る発明の構成要素は先行技術の域を出ないから、PCT 規則 13. 2 の第 2 文の意味において、上記構成要素は特別な技術的特徴ではない。

それゆえ

請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 2 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 3 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 4 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 7 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 8 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 9 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 10 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 11 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 12 と、
請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 15 と、
請求の範囲 16 と、

に共通の事項はない。

PCT 規則 13. 2 の第 2 文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間に PCT 規則 13 の意味における技術的な関連を見いだすことは出来ない。

よって、請求の範囲 1-29 は、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

国際予備審査機関が発明の単一性を満たすと考える範囲は、次の通りである。

請求の範囲 1-15

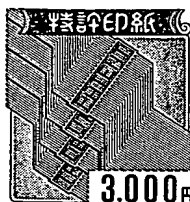
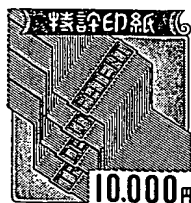
(ただし請求の範囲 3-15 は請求の範囲 2 に従属するもののみ)

国際予備審査機関が主要な発明に関すると考える国際出願の部分は、次の通りである。

請求の範囲 1-15

(ただし請求の範囲 3-15 は請求の範囲 2 に従属するもののみ)

2004. 3. 1



(18,000 円)

手数料追加納付書

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 P C T / J P O 3 / 0 7 2 2 7

2. 出 願 人

名 称	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 PRECISION SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
あて名	〒271-0064 日本国千葉県松戸市上本郷 8 8 番地 88, Kamihongou, Matsudo-shi, Chiba 271-0064, Japan
国 籍	日本国 J a p a n
住 所	日本国 J a p a n

3. 代 理 人

氏 名	(7 5 1 9) 弁理士 土 橋 皓 DOBASHI Akira
あて名	〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門 1 丁目 1 7 番 3 号 第 12 森ビル 6 階 6F, No.12 Mori Building, 17-3, Toranomom 1-chome, Minato-ku, TOKYO 105-0001, JAPAN

4. 命令の日付 0 3 . 0 2 . 2 0 0 4

5. 追加納付の命令に係る発明の数 1

6. 追加納付の金額 1 8 , 0 0 0 円

BEST AVAILABLE COPY